

光響(5887)

光・レーザーに関する「モノ・情報・人」のプラットフォームを提供。光・レーザー技術の潜在成長性に注目
TOKYO PRO Market | 特殊テクノロジー機器 | 会社紹介

BLOOMBERG 5887:JP | REUTERS 5887.T

- 「レーザー関連製商品販売事業」として商社事業とメーカー事業を営むほか、情報提供や職業紹介などその他レーザー関連事業を営む。
- 主要3事業を通じて、光・レーザーに関する「モノ・情報・人」の三位一体でプラットフォームとしての社会的役割を果たしている。
- 光・レーザー技術は、国策で開発が進められている次世代6G通信基盤で中心的役割を果たすと期待される潜在的な高成長市場である。

同社の事業について

同社は、光・レーザーに関わる企業、技術者・研究者が繋がるプラットフォームを提供。「レーザー関連製商品販売事業」として商社事業とメーカー事業を営むほか情報提供や職業紹介など周辺事業として「レーザー関連事業」を展開。23年3月期の売上構成比は商社事業が約75%、メーカー事業が約25%である。事業の特徴として以下の3点が挙げられる。

第1に、光・レーザーに関する「モノ・情報・人」についての三位一体のプラットフォームとして社会的存在感を高めている点である。EコマースのOptishopは国内外の商品提供者と購買者を、OptinewsやOptipediaは情報提供者と読者を、そして有料職業紹介事業は求職者と求人企業をマッチングすることで独自の付加価値を提供している。

第2に、事業構成の良好なバランスである。商社事業では国内外（海外が約6割）の多岐にわたるメーカーからの仕入れルートを確認していることに加え、10万品以上のレーザー関連商品を取り扱う強みを有する。メーカー事業では製造・組立を主に外注先に委託するファブレス方式により相対的に高い利益率を確保できる。これらの主要事業に加え、情報提供や職業紹介などの周辺事業を強化することで新たな収益源を育成するとともにプラットフォームとしての相乗効果を高めることができる。

第3に、光・レーザー関連市場の潜在的成長性の大きさである。5Gの次世代となる6Gでは、大手通信キャリアを中心に光技術と量子コンピュータ技術を活用した高エネルギー効率と高速・低遅延の通信基盤開発が進められており、光・レーザー技術が中心的役割を担うと期待される。

業績と見通し

2022/12通期実績は、売上高が前期比58.8%増の11.85億円、営業利益が同2.7倍の52百万円。販売体制強化とWebマーケティング拡充が奏功。「i-construction」などでICT（情報通信技術）活用ニーズの高い建設業界を中心に、レーザー光を使って対象物まで距離やその形状を測定する「ライダー（LiDAR）商品」販売が大きく伸長した。

2023/12通期会社計画は、売上高が前期比1.5%増の12.02億円、営業利益が同77.7%減の11百万円。粗利益率は同3.9ポイント上昇も、上場関連費用や人件費増加の影響で売上高販管費率が同7.3ポイント悪化見通し。1000兆分の1秒（フェムト秒）単位の超短パルスレーザーが出せる光源を有するオリジナル製品「フェムト秒レーザー加工機」が期待される。

業績推移

事業年度	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12F
売上高(百万円)	687	746	1,185	1,202
経常利益(百万円)	103	41	69	31
当期利益(百万円)	70	30	45	20
EPS(円)	233.48	100.10	150.57	69.76
PER(倍)	7.28	16.98	11.29	24.37
BPS(円)	569.42	669.65	820.99	-
PBR(倍)	2.99	2.54	2.07	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2023/3/23付で普通株式1株を1000株とする株式分割を実施。2020/12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 1,700 2023/7/14(終値)

会社概要

2009年4月に大阪府茨木市に設立。「光・レーザー技術で社会を豊かに」という経営理念実現させるため、光・レーザーに関わる企業、技術者・研修者が繋がるプラットフォームを提供。「レーザー関連製商品の販売事業」のほか、光・レーザーに特化した情報提供等の周辺事業として「レーザー関連事業」を展開している。2023年7月14日にTOKYO PRO Marketへの新規上場を果たした。

「レーザー関連製商品の販売事業」は、①商社事業と②メーカー事業から構成される。

商社事業は、国内外の多岐にわたるメーカーからの仕入れルートを確認し、10万品以上のレーザー関連商品を取り扱うことで、企業及び大学・研究機関向けに販売。

メーカー事業は、製造・組立を主に外注先に委託することでオリジナルのレーザー製品を開発・販売する。主要な製品として、ビームプロファイラ（レーザーのビーム径や強度を測定）、および様々な用途のレーザー加工機を擁する。

商社事業、メーカー事業ともに、取扱い製商品の閲覧および購入は同社が運営・管理するサイト「Optishop」を通じて行うことができる。月額定額制サブスクリプション・サービスも提供。

「レーザー関連事業」は、光・レーザーに関する情報サイト「Optipedia」および「Optinews」を運営し、情報発信を行う。レーザー・光学の動画学習サービス「OptiVideo」の運営のほか、レーザーに関する専門知識を有する求職者と当該人材を必要とする求人企業とのマッチングを行う有料職業紹介事業も行う。

企業データ

主要株主(2023/6/9) (%)
1.株式会社リビレ 70.00
2.住村 真梨 20.00
3.住村 和彦 10.00
(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。